入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

また、本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年３月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、青少年雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和２年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和２年３月27日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長　石原　康弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量　Ｒ２－６関東管内行政情報システム運営管理業務　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　履行期間　契約の翌日から令和６年８月31日まで（運営管理期間は令和２年９月１日から令和６年８月31日まで）

⑸　履行場所

１）国土交通省関東地方整備局　埼玉県さいたま市中央区新都心２－１

２）関東地方整備局管内の事務（管理）所　47カ所

３）関東地方整備局管内の事務（管理）所に帰属する出張所・監督官詰所等　162カ所

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、証明書等を提出すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりする。

１）不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行った者に対して行うものとする。

２）見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。

３）見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。

なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。

４）何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

１）電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

２）電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

１）基本的要件

①　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　令和01・02・03年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者を除く。）でないこと。

④　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑥　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

⑦　支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。

⑧　平成17年度以降に、元請けとして、下記(I)及び(II)の要件を満たす連続365日以上の役務等の実績があること。なお、(I)と(II)は別契約の実績でも構わないが、それぞれが連続365日以上の役務等の実績であること。

(I)　1,000人以上の利用者が存在するネットワーク環境及びシステム環境について、運用支援をしたものであること。

(II)　WindowsをＯＳとしたサーバ及びパソコンの両方について、運用支援をしたものであること。

⑨　当業務に関し、以下の緊急時の対応の体制が確保されていることを証明した者であること。

【緊急時の対応の体制確保】

(I)　監督職員からの24時間連絡系統を確保すること。

(II)　業務管理責任者、現場管理責任者又は担当技術員のうち少なくとも１名は、関東地方整備局から直線距離で20㎞以内を居住地としている者を配置すること。

⑩　当業務に関し、業務管理責任者が下記に掲げる資格要件の(I)(i)必須資格及び(ii)のいずれかの資格保有者、かつ、(II)実務経験を有することを証明した者であること。

(I)　資格要件

(i)　必須資格：ＩＴＩＬファウンデーション以上（Ｖ３以降）

(ii)　a　技術士（電気電子部門、情報工学部門、総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」又は「情報工学」とするものに限る））

b　情報処理技術者（ＩＴストラテジスト、システムアーキテクト、プロジェクトマネージャ、ネットワークスペシャリスト、データベーススペシャリスト、エンベデッドシステムスペシャリスト、ＩＴサービスマネージャ、システム監査技術者の内いずれか）

c　情報処理安全確保支援士

d　ＰＭＰ（Project Management Professional）

e　ＩＴコーディネータ以上

f　ＩＳＭＳ審査員資格以上

(II)　実務経験　本業務と類似する業務の技術者として、連続365日以上の実務経験を有する者とする。（入札説明書参照）

⑪　「業務実施方針」について、提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

２）入札に参加使用とする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、証明書等・入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）

https://www.geps.go.jp/

〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　関東地方整備局総務部契約課購買第一係　酒井　優好　電話048―601―3151　内線2538